

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	オプテックスグループ株式会社
【英訳名】	OPTEX GROUP Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 小國 勇
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼CFO 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (百万円)	27,598	29,314	37,504
経常利益 (百万円)	3,903	3,785	5,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,609	2,794	3,386
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,303	2,465	4,327
純資産額 (百万円)	30,956	33,288	32,006
総資産額 (百万円)	40,222	43,427	41,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.23	78.43	97.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.13	78.28	97.48
自己資本比率 (%)	70.1	76.4	70.1

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.79	22.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指し、生産統括会社としてオプテックス・エムエフジー株式会社の設立、ソフトウェア開発企業である株式会社スリーエースの買収、連結子会社であるシーエス株式会社の完全子会社化など、企業価値の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、F A事業の伸長等により、売上高は293億14百万円と前年同期に比べ6.2%の増収となりました。利益面につきましては、製品構成の変化及び将来の成長に向けた積極的な投資により、営業利益は37億37百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は37億85百万円（前年同期比3.0%減）となったものの、投資有価証券の一部売却による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億94百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高154億34百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益19億29百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高105億42百万円（前年同期比5.0%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、米国及び英国の販売子会社の業績が順調に推移した結果、前年同期実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向け及び米国向けの販売が共に前年同期実績を上回った結果、売上高は32億69百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

F A事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、ヨーロッパ向け及び中国向けの販売が順調に推移した結果、前年同期実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は64億12百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は10億52百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

M V L事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は堅調に推移いたしました。海外におきましても、ヨーロッパ向けの販売が順調に拡大するとともに、前年度に中国で設立した100%子会社も業績に寄与いたしました。この結果、売上高は69億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に向けた積極的な投資を行ったことにより、7億31百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

<参考>

・地域別売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年9月30日）（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	計
12,223	3,739	9,523	3,827	29,314

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 …………… 北米、中南米
- (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア …………… アジア、オセアニア

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億34百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,735,784	37,735,784	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,735,784	37,735,784	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成30年7月1日を効力発生日とするシーシーエス株式会社との株式交換により、発行済株式総数は2,766,320株増加し37,735,784株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年7月1日 (注)	2,766,320	37,735,784	-	2,798	8,575	13,897

(注) 平成30年7月1日付でシーシーエス株式会社との株式交換による新株式の発行により、発行済株式総数が2,766,320株、資本準備金が8,575百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600 (相互保有株式) 普通株式 96,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,523,700	345,237	同上
単元未満株式	普通株式 109,964	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,969,464	-	-
総株主の議決権	-	345,237	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックスグループ株式会社	滋賀県大津市におの浜 四丁目7番5号	239,600	-	239,600	0.69
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	96,200	-	96,200	0.27
計	-	335,800	-	335,800	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	11,955
受取手形及び売掛金	8,290	8,723
有価証券	252	200
商品及び製品	3,516	4,173
仕掛品	407	433
原材料及び貯蔵品	2,040	2,759
未収還付法人税等	268	346
繰延税金資産	727	625
その他	1,237	1,287
貸倒引当金	30	35
流動資産合計	29,004	30,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,284	1,272
機械装置及び運搬具(純額)	281	291
工具、器具及び備品(純額)	645	759
土地	2,083	2,259
建設仮勘定	45	79
有形固定資産合計	4,340	4,662
無形固定資産		
特許権	701	637
商標権	742	680
顧客関係資産	1,258	1,139
のれん	778	900
その他	489	540
無形固定資産合計	3,970	3,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	3,106
長期貸付金	119	98
繰延税金資産	506	645
その他	594	595
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	4,253	4,397
固定資産合計	12,564	12,957
資産合計	41,569	43,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,935
短期借入金	683	881
1年内返済予定の長期借入金	101	318
未払金	1,255	1,072
未払法人税等	1,219	488
繰延税金負債	33	31
賞与引当金	597	602
役員賞与引当金	3	4
その他	774	1,265
流動負債合計	6,520	6,601
固定負債		
長期借入金	59	770
繰延税金負債	1,031	948
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,150	1,212
役員退職慰労引当金	128	134
その他	649	449
固定負債合計	3,042	3,537
負債合計	9,562	10,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	4,835	7,597
利益剰余金	20,871	22,623
自己株式	173	172
株主資本合計	28,330	32,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	105
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	478	273
退職給付に係る調整累計額	37	36
その他の包括利益累計額合計	825	337
新株予約権	61	94
非支配株主持分	2,788	8
純資産合計	32,006	33,288
負債純資産合計	41,569	43,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	27,598	29,314
売上原価	12,179	12,948
売上総利益	15,419	16,366
販売費及び一般管理費	11,603	12,628
営業利益	3,815	3,737
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	41	31
持分法による投資利益	73	30
投資有価証券売却益	6	-
投資事業組合運用益	17	1
受取賃貸料	16	17
保険戻戻金	3	-
その他	31	38
営業外収益合計	221	142
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	57	44
賃貸費用	9	10
投資有価証券売却損	-	9
訴訟和解金	29	-
その他	26	21
営業外費用合計	133	95
経常利益	3,903	3,785
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	-	384
特別利益合計	1	388
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
関係会社出資金売却損	47	-
特別損失合計	48	5
税金等調整前四半期純利益	3,855	4,169
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,199
法人税等調整額	240	12
法人税等合計	980	1,187
四半期純利益	2,874	2,982
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	187
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609	2,794

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,874	2,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	281
為替換算調整勘定	257	234
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	428	516
四半期包括利益	3,303	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,022	2,304
非支配株主に係る四半期包括利益	280	161

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	829百万円	832百万円
のれんの償却額	94	110

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	413	25	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	434	25	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、オプテックス・エフエー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が1,156百万円増加し、自己株式が375百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月24日 定時株主総会	普通株式	520	30	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金
平成30年8月6日 取締役会	普通株式	520	15	平成30年6月30日	平成30年9月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が2,755百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	14,822	5,587	6,605	519	27,534	64	27,598	-	27,598
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162	11	0	3,273	3,448	25	3,473	3,473	-
計	14,985	5,598	6,606	3,792	30,982	89	31,072	3,473	27,598
セグメント利益	1,936	843	868	187	3,836	10	3,847	31	3,815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,434	6,412	6,942	358	29,147	167	29,314	-	29,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	11	3	4,742	4,795	28	4,824	4,824	-
計	15,472	6,423	6,945	5,101	33,943	196	34,139	4,824	29,314
セグメント利益	1,929	1,052	731	215	3,928	7	3,935	197	3,737

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 197百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業管理区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更し、従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社と当社の連結子会社であるシーシーエス株式会社(以下、「シーシーエス」という。)は、平成30年2月14日に開催された両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエスを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、平成30年7月1日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	シーシーエス
事業の内容	・画像処理用LED照明装置及び制御装置の開発、製造、販売 ・顕微鏡光源用、植物育成用、医療用、美術館・博物館用、 その他LED応用照明の開発、製造販売

企業結合日

平成30年7月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエスを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、グループ全体の効率化を追求し経営資源の最適化を実現していくとともに、企業価値のさらなる向上のため、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指しております。

本株式交換により、当社グループとして今後さらにファクトリーオートメーションにおける画像処理関連事業に注力するとともに、LEDに関する技術をグループ全体で活用し業績貢献していくに当たり、シーシーエス株主の皆様引き続き当社グループの株主としてご支援いただくことで、企業価値のより一層の向上を図り、株主利益の最大化を目指してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 8,575百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	シーシーエス (株式交換完全子会社)
株式交換に係る交換比率	1	1.4

シーシーエスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.4株を割当て交付いたしました。ただし、当社が所有するシーシーエスの株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社及びシーシーエスは、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田ビジネスコンサルティング株式会社を、シーシーエスは監査法人グラヴィタスを、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。また、当社は西村あさひ法律事務所を、シーシーエスは弁護士法人淀屋橋・山上合同をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言並びにリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成30年2月14日開催の両社の取締役会にて、それぞれ決議いたしました。

交付株式数

当社普通株式 2,766,320株

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円23銭	78円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,609	2,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,609	2,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,691	35,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円13銭	78円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行とともに、株主還元の向上を図るために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	750,000株(上限)
株式の取得価額の総額	15億円(上限)
取得期間	平成30年11月7日から平成30年12月28日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成30年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 520百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月4日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

オプテックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 博規	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックスグループ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックスグループ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。